

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

MAY
2022

vol. 147

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

MAY
2022

vol. 147

バイタリゼーション

表紙の写真

崖を跨ぐ鉄道として明治末期に敷設された「余部鉄橋(兵庫県香美町)」は、複雑に入り組んだ海岸と人との共生を象徴したものでした。平成22年にJR山陰本線「余部橋梁」として掛け替えられましたが、鉄橋の一部を残した展望施設「空の駅」が完成、ここからの大パノラマは訪れる人々を魅了します。令和元年度に「日本海の風が生んだ絶景と秘境—幸せを呼ぶ、霊獣・麒麟が舞う大地『因幡・但馬』」のストーリーで日本遺産に認定されました。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
コロナ禍から見える未来地域活性化の新潮流
東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授 金谷 隆正 氏
- 4 | ふるさと融資（地域総合整備資金貸付事業）
4 令和4年度 ふるさと融資制度の改正について
7 令和3年度 ふるさと融資事業について
- 8 | ふるさと融資事例の紹介
Surf Stadium Japan 株式会社
- 10 | ふるさとものづくり支援事業
特産品で珍しい鉄道グッズ「手づくり石鹸」を開発、
全線復旧支援と期待
南阿蘇鉄道株式会社
- 14 | 外部専門家活用助成
令和4年度 地域再生マネージャー事業
鹿児島県知名町（連携先：北海道利尻町）
- 18 | まちなか再生支援事業
大阪府門真市／香川県三豊市
- 22 | 令和3年度 ふるさと企業大賞
22 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
地域に密着、新工場建設でさらなる経営強化図る
株式会社松島蒲鉾本舗 代表取締役社長 朱 二太 氏
24 宮城県多賀城市 深谷晃祐市長に聞く
26 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
20億人市場見据え、
世界水準のリゾートビジネス空港目指す
那覇空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 安里 昌利 氏
28 沖縄県 玉城デニー知事に聞く
- 30 | 令和4年度 採択事業について
- 34 | 職員レポート
不安とわくわくと
融資部企画調整課 大倉野 史晃



コロナ禍から見える未来 地域活性化の新潮流

東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授 金谷 隆正

世界がコロナ禍に見舞われてから、二年余りが経過した。この間、コロナ禍に伴い人々の移動やコミュニケーションの機会が制約され、我が国の地域社会でも、成長著しかったインバウンド需要の消失、消費の縮小、イベントの中止など、経済活動の減退を余儀なくされたこととなった。ただ、コロナ禍は地域社会にダメージを与えただけではない。テレワークの普及やコミュニケーションのリモート化、三密の回避等を通じ、人々のライフスタイルや日常活動にも大きな変革をもたらしているのである。そして、注目すべきは、これらの変革が、地域社会に従来とは異なる新たな活性化の可能性を提示していることである。そこで、本稿ではコロナ禍がもたらす地域活性化に向けた新たな潮流について、3つの例を通して論述してみたい。

まず第1は「ワーケーション」である。これはワークとバケーションを合わせた造語で、観光地やリゾート地等非日常の場において、休暇をとりつつテレワーク等により仕事をを行う過ごし方を言う。我が国では、従来「働き方改革」の視点から注目されていたが、コロナ禍に伴うテレワークの普及を機に、各地でインバウンド等観光需要減少の補填策として、また地域活性化策としてその導入に期待が高まっているものである。ただ、我が国ではこうした就業スタイルについてなじみが薄いだけに、その普及・定着には、

利用者となる企業やその従業員のニーズに合ったプログラムを受入地域側で企画・提供することが必要となる。

第2は「マイクロツーリズム」。近隣への一泊・日帰り旅行、いわゆる近場観光である。近年、インバウンドの増大等により縮小傾向にあったものの、コロナ禍に伴い海外・国内とも移動が制限される中、移動の少ない手軽な観光として再び注目を集めている。観光地側としても再活性化の好機であり、宿泊等滞在型観光への展開やリピーター確保等が再生のカギとなる。

そして第3は「スマートシティ」。コロナ禍前より各地で行われていたICTを活用したまちづくりへの取り組みであるが、コロナ禍に伴うコミュニケーションのリモート化等を契機に、公共サービス提供やシティ・マネジメント等におけるICTの活用は、まさに持続可能な地域づくりのキーポイントになりつつある。

以上のように、コロナ禍がもたらす人々のライフスタイルや日常活動の変革は、従来とは異なる新たな地域活性化の道を拓きつつあるといえよう。そして、どの地域も創意工夫次第で地域活性化を実現し得る好機を迎えているのである。ピンチをチャンスに！

コロナ禍の今だからこそ、各地域は知恵と活力を結集し、コロナ禍の先にある未来に踏み出す好機ではなからうか。



ふるさと融資 (地域総合整備資金貸付事業)

お知らせ

令和4年度からの制度改正について

ふるさと融資は制度創設以来、何度が制度の見直しを行ってきています。時代の要請に合わせた政府の重要施策に沿う形であったり、地方公共団体や民間事業者からの要望やご意見を踏まえたものであったり、時代によって移り変わる経済や金融動向に際したり、と様々ですが、その根本には地域における民間活力に資するふるさと融資を拡充し、より幅広く活用頂けるように、という思いがあります。

令和4年度より、以下の通り制度改正を行うこととなりました。これまで以上に、積極的に活用して頂ければと考えています。

制度改正の目的

地球温暖化対策のためのグリーン社会の実現は、今や日本のみならず国際的な喫緊の課題となっています。2020年10月に菅前総理による政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」(温室効果ガ

スの排出を実質ゼロ)や2030年度目標(温室効果ガス排出量2013年度比46%減)の実現が重要施策となっています。

その実現に向けて、地域脱炭素による地域の魅力と質を向上させる地方創生が求められていることを踏まえ、地域の民間投資を促進することとした脱炭

素関連事業に意欲的に取り組む民間事業者を積極的に支援することとしました。

同時に、ふるさと融資の利活用を推し進め、地域の民間投資を促進するため、地方公共団体及び事業者にとって、更なるふるさと融資制度の利便性の向上を図ることとしました。

制度改正の概要

①脱炭素関連事業に係る特例措置

「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」(令和3年法律第54号)に基づき市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業^{※1}」及び令和4年通常国会に提出された「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」に基づき、国の出資等により設立予定の(株)脱炭素化支援機構^{※2}が出資等を行う民間事業者の事業に対して、ふるさと融資の最も高い融資比率(45%)及び融資限度額(都道府県・指定都市は最大101・2億円、その他市町村は最大25・3億円)を適用します。

また、併せて、雇用要件についても、再生可能エネルギー電気事業に適用している特例(「都道府県・指定都市の雇用件1人以上」)を適用することとします。

※1 地域資源である再生可能エネルギーを活用

しながら地域の環境保全や課題解決に貢献する仕組み。市町村は、この事業を推進する「促進区域」を設定し、その区域で事業認定を受

けた事業者は、行政に申請する様々な手続きをワンストップで済ますことができる。

※2

(株)脱炭素化支援機構は、国会に提出中の地球温暖化対策法改正法案が成立した場合に設立されるもので、令和4年3月末時点では設立は確定していません。既存の「地域脱炭素投資促進ファンド事業」で蓄積された経験が活かされる予定。

②雇用要件の緩和

ふるさと融資における都道府県・指定都市にかかる雇用要件について、現行の10人以上↓5人以上、に引き下げます。

ふるさと融資創設時から30年以上が経過し、オートメーション化等効率化による従業員数の減少など、国内の雇用の状況も変化している中で、都道府県・指定都市において、ふるさと融資が使いやすくなるよう、今般見直すこととなりました。

③償還期間の延長

ふるさと融資の貸付金の償還期間を現行の15年以内↓20年以内、に延長します。

ふるさと融資創設時以来、償還期間を見直すのは今般が初めてとなります。こちらについても、近年の金融経済の動向や民間金融機関の貸付実績等を踏まえ、15年以上の融資条件とする民間金融機関が増えていること、これにふるさと融資の融資条件を合わせることで、企業にとっても借り入れしやすい条件となるよう見直すこととなりました。

制度改革の目的

- 「2050年カーボンニュートラル宣言」などを踏まえ、国の重要施策である「グリーン社会の実現」に向けて、脱炭素事業に意欲的に取り組む民間事業者を積極的に支援。
- 併せて、制度利用に係る利便性の向上を図り、ふるさと融資の利用を推進し、地域の民間投資を促進。

制度改革の概要

① 脱炭素関連事業に係る特例措置

市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」及び(株)脱炭素化支援機構[※]が出資等を行う民間事業者の事業について、定住自立圏等と同様、最も高い融資比率、融資限度額とする。

併せて、雇用要件についても、再生可能エネルギー電気事業に適用している特例（「都道府県・指定都市」の雇用要件1人以上）を適用する。

② 雇用要件の緩和

都道府県・指定都市の雇用要件を「10人以上」⇒「5人以上」に引き下げる。

③ 償還期間の延長

貸付金の償還期間を「15年以内」⇒「20年以内」に延長する。

※ (株)脱炭素化支援機構は、国会に提出中の地球温暖化対策法改正法案が成立した場合に設立されるもので、令和4年3月末時点では設立は確定していません。

要件一覧（融資比率・融資限度額・雇用要件）

			通常の地域		過疎地域 (みなし過疎地域含む) 離島地域 特別豪雪地帯		定住自立圏 連携中枢都市圏 東日本大震災被災地域※ 1		市町村が認定する「地 域脱炭素化促進事業」 (株)脱炭素化支援機構※ 3 が出資等を行う 民間事業者の事業
					一般の 地域	地域再生 計画認定 地域 沖縄県 区域			
			融資比率		35%		45%		
都道府県・指定都市	融資 限度額	通常の施設	42	52.5	54	67.5	67.5 ※ 2	67.5	
		複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2 ※ 2	101.2	
	雇用		5 人（再生可能エネルギー電気事業は 1 人）以上						1 人以上
その他市町村	融資比率		35%		45%		45%	45%	
	融資 限度額	通常の施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8	16.8	
		複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3	25.3	
	雇用		1 人以上						

※1 岩手県、宮城県、福島県に限定

※2 但し、定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引き上げ措置については都道府県は対象外。

※3 (株)脱炭素化支援機構は、国会に提出中の地球温暖化対策法改正法案が成立した場合に設立されるもので、令和4年3月末時点では設立は確定していません。



令和3年度 ふるさと融資事業について

ふるさと融資は、都道府県や市町村が金融機関と共同して、地域振興に役立つ民間設備投資を支援するために、長期の無利子資金を民間事業者等に融資する制度です。自治体が公益性、事業採算性等の観点から地域振興に寄与すると判断した場合、新規雇用などの一定の条件を満たせば、原則としてあらゆる分野が融資対象となります。

ふるさと財団では、令和3年度も3回に分けて、ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)予定事業を決定しました。

令和3年度のふるさと融資では、新規事業11件、継続事業1件の計12件となっています。新たに発生する設備投資総額は125億9900万円、雇用の増加は265人、ふるさと融資貸付予定額は37億1900万円となりました。

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は、累計で4,052件、ふるさと融資額は約1兆213億円に達しました。また、およそ171千人の新規雇用が創出されました。

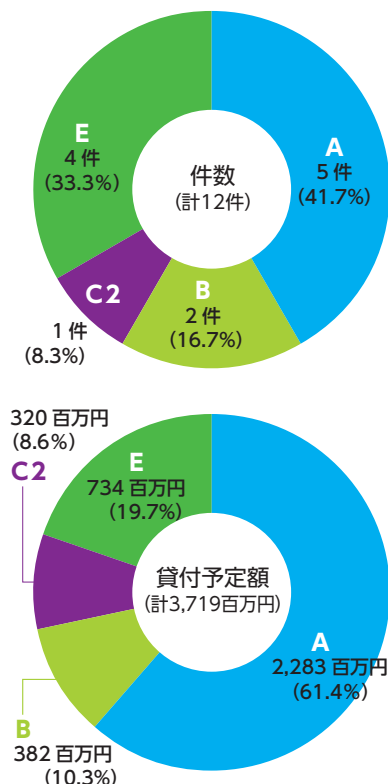
事業分野別では、「交通・通信基盤整備」分野が件数で全体の41.7%、融資額において61.4%を占めたことに続き、「文化・教育・医療・福祉」分野がそれぞれ33.3%、19.7%を占めました。

事業内容は、「交通・通信基盤整備」分野では、長距離フェリーターミナルの整備、航空機購入、バス営業所整備等、交通関連の設備拡充・整備が中心であり、1件あたりふるさと融資金額は比較的大きくなっています。「文化・教育・医療・福祉」分野は、介護・障がい者福祉施設の整備等であり、コロナ禍において注力すべき分野であります。

その他「都市基盤施設整備」分野では、オフィスビル新築・商業施設改修であり、件数で16.7%、融資額では10.3%を占めています。一方、「リゾート・観光振興」分野は、コロナ対応等により、案件が延期・見合わせとなり、申請はありませんでした。

令和3年度 ふるさと融資
事業分野別構成比

- A 交通・通信等基盤整備
- B 都市基盤施設整備
- C2 第2次産業系
- E 文化・教育・医療・福祉



令和3年度ふるさと融資予定事業

(単位：件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
12	265	12,599	3,719
(1)	—	—	(691)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備	5	52	6,130	2,283
	(1)	—	0	(691)
B 都市基盤施設整備	2	82	983	382
	(0)	—	0	(0)
C 地域産業振興	C 1 第1次産業系	0	0	0
	(0)	—	0	(0)
	C 2 第2次産業系	1	6	2,882
	(0)	—	0	(0)
	C 3 第3次産業系	0	0	0
	(0)	—	0	(0)
	小 計	1	6	2,882
	(0)	—	0	(0)
D リゾート・観光振興	0	0	0	0
	(0)	—	0	(0)
E 文化・教育・医療・福祉	4	125	2,604	734
	(0)	—	0	(0)
合 計	12	265	12,599	3,719
	(1)	—	0	(691)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみの計



事業者

Surf Stadium Japan 株式会社

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または市町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等について、協力しています。

今号では、人工造波装置を利用した国内初の本格的サーフィン施設の新設について、牧之原市が融資した事例をご紹介します。



事業地 静岡県 牧之原市

- 事業費：1,720 百万円
(内ふるさと融資：525 百万円)
- 新規雇用増：20 名
- 貸付団体：牧之原市
- 予算年度：令和 2 年度



施設内併設のハワイアンレストラン



地域の特色

① 牧之原市の紹介

相良町と榛原町の合併により平成17年に誕生した牧之原市は、静岡県の中部南に位置しており、東は駿河湾に面した弓なりの海岸線が伸び、南は静岡県最南端である御前崎市と接しています。市の北西部にある台地には一面の大茶園が広がっており、見渡す限りの深緑の茶樹とその奥に見える富士山が印象的です。人口は約4万3千人を擁し、温暖な気候に恵まれ、海と山に囲まれた自然豊かなまちです。

古くは江戸時代、田沼意次公が大名として相良藩の領地を統治し、商業活動の推進がなされたことで、江戸と大阪を結ぶ航路の中継地として発展し栄えました。その後、明治時代には牧之原地区を中心に茶生産が始まり、今に続く大茶園の基盤となりました。農業は、牧之原市を代表するお茶や各種園芸作物などが栽培されているほか、果物・果樹の栽培を行っている農園が多く存在します。牧之原地域は深蒸し茶発祥の地であり、その製法や伝統は現代まで受け継がれ、今の主流となっています。また、温暖な気候を活かした果物・果樹栽培は糖度の高さが特徴であり、イチゴをはじめ、ぶどうやメロンといった各農園自慢の一品は人気があります。

工業は、自動車産業が盛んであり、平成6年にスズキの自動車工場ができたことで、市の北西部に工業地帯が形成されました。現在、牧之原市の人口1人あたりの製造品出荷額は県内2位を誇り、周辺地域のものづくりを支えています。

牧之原市では、来年令和5年度からの第3次総合



メインサーフエリア

当施設は東京オリンピックアメリカ代表の練習地ともなった。様々な波形を再現することが可能

計画スタートのため、見直しと策定を進めている只中です。地方の社会課題の解決を目指し、市民のみならずの期待に応えることができるよう、よりよいまちづくりに取り組んでまいります。

②サーフィンについて

牧之原市の海岸は海水浴場としての人気が高く、サーフィンの名所としても多くの人々に親しまれてきました。東京五輪2020にてサーフィンが正式な競技として認められ、全国的にサーフィンに対する機運が高まると、牧之原市でも同様にサーフィン人口の増加がみられました。

静波サーフスタジアムはこれを後押しする形で完成し、国内外問わず多くのサーファーから注目が集まっています。

事業の背景

事業者の Surf Stadium Japan 株式会社は、2019年3月に静岡県牧之原市に設立され、人造波プールの実現性の検証・企画・造成・運営を担う新会社です。設立後ただちに事業計画を策定し各

種許認可取得業務を進めるとともに、海外造波メーカーの選定・契約締結交渉などを経て具体的な施設全体の設計を開始し、2020年2月に工事着工となりました。

着工当初は、東京五輪2020の開催が迫っており、サーフィン日本代表選手「波乗りジャパン」や、牧之原市がホストタウンとして迎えた米国代表選手の大会直前の練習施設としての役割を果たすべく、早期完成を目指しました。新型コロナウイルスの感染拡大により工期が遅れましたが、同時に東京五輪2020の開催も延期となり、結果として静波サーフスタジアムは約1年遅れの7月に完成、両国の事前練習の場として責務を果たすとともに、女子では見事にカリッサ・ムーア選手が金メダル、都筑有夢路選手が銅メダルとメダリストを輩出するお手伝いできました。

事業の概要

本施設は、日本では初の多彩な波を規則的に出すことが可能で、初心者からオリンピックまで満足する約80種類の造波が可能です。自然の波は気象条件により左右され不安定な波質となりますが、当施設は最新技術を使用した造波装置により、確実に高品質の波を起こすことが可能です。そのため、サーフィンの練習には最適であり、初心者が短期で独り立ちできるだけでなく、中級者以上の反復練習による不得意部分の克服や競技選手の集中的な合宿などにより、日本サーフィン界の技量の劇的な向上に寄与することが期待されております。

サーフィンプールの外周には、想定最大収容人数

200名以上のファミリー層向け水遊びコーナーが併設されており、サマーシーズンには大勢のお子様たちが波の出る施設で水遊びが楽しめます。安全性についても常時ライフガードの監視体制を取っていますので、小さいお子様も安心して波に慣れることが可能です。また、地元に住む多くの子どもたちがサーフィンへ興味を持つきっかけとなるように、サーフィン初心者のためのビギナーコースも準備しております。諸般の体制が整えば、学校教育の一角にサーフィン体験を採用頂き、小学校から高校まで一貫教育を実施することで、サーファーのすそ野人口の拡大が図れると共に将来の国際的なサーファーの輩出にも貢献できると確信いたしております。

地域振興への期待

本施設は、開業以来旺盛な需要に支えられ直近まではすべての予約が完売の状況でした。冬季の予約も予想以上の稼働率が維持されており、特に関東圏の顧客の来訪が最大の構成比となっております。今後は当施設を発端とした近隣のホテル・民宿などの宿泊需要、レストランなどの料飲需要、コンビニ・スーパー・土産・特産品など物販需要も拡大することが期待される上に、アフターコロナでは海外インバウンド旅客の復活も加速され、周辺経済圏の活性化にも寄与するものと予測しています。更にテレワークの定着や自然回帰の流れにも乗り、他地域からの移住や長期滞在などの新規ライフサイクルの一助にも貢献できれば良いと思います。以上により、名実ともにサーフシティ牧之原の創設にもお役にたてるものと思慮いたします。

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです

特産品で珍しい鉄道グッズ 「手づくり石鹸」を開発、 全線復旧支援と期待

熊本県 ■ 高森町 南阿蘇鉄道株式会社



手づくりのため、それぞれ微妙に形が異なる「南阿蘇鉄道あか牛せっけん」。左から「トロッコ列車ゆうすげ号」、「MT3010」、「MT2000 形」

Company Profile



<https://www.mt-torokko.com/>

南阿蘇鉄道株式会社

代表者 ▶ 代表取締役社長 草村大成（高森町長）

事業内容 ▶ 旧国鉄特定地方交通線の高森線を運営する南阿蘇村・高森町など沿線自治体出資の第三セクター。鉄道事業、旅行業、広告業、記念グッズ等製造・販売など

所在地 ▶ 〒869-1602

熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2

電話 ▶ 0967-62-0058

雄大な南阿蘇の自然の中を走るトロッコ列車で知られる南阿蘇鉄道が令和2年度ふるさとものづくり支援事業を活用し、鉄道グッズでは珍しい女性向けの新商品を開発しました。特産のあか牛の脂肪を素地に使った肌にやさしい手づくりの石鹸です。熊本地震で甚大な被害を受け、未だ一部運行を余儀なくされていますが、来年には全線復旧します。この手づくり石鹸「南阿蘇鉄道あか牛せっけん」が復興支援に役立つことを期待して南阿蘇鉄道高森駅鉄道課営業主任の山本英明氏に開発の経緯やご苦労を伺いました。

熊本地震でトンネル、橋に甚大な被害

南阿蘇鉄道は昭和61年、旧国鉄高森線を引き継ぐ第3セクターの鉄道として運行を始めました。立野から高森まで10駅、17・7キロのローカル線です。沿線住民や学生の足として利用されているほか、全国の観光列車の先駆けとなるトロッコ列車「ゆうすげ号」を運行しております。普通列車の倍の時間を掛けてゆったりと走る「ゆうすげ号」は、阿蘇五岳の大パノラマを楽しむ観光客の人気列車となっております。年間乗降客数は約5万人を数え、経営に苦しむローカル鉄道が多い中で開業から黒字を計上しており、健全経営を続けてきました。

しかし、平成28年の熊本地震でトンネルの崩落や鉄橋橋桁の損傷など甚大な被害を受けました。現在も高森〜中松間（7・1キロ）での部分運行を強いられています。復旧作業が進み、令和5年によりやく全線復旧する見通しが立ちました。復旧作業の進捗に合わせ、新たな鉄道グッズ開発がテーマになり、鉄道ファンや子ども向けの鉄印帳や缶バッジ、キーホルダー、クリアファイルなどを製作し販売してきました。

女性の地域おこし協力隊員が発案

そんな中、高森町の地域おこし協力隊の女性隊員から女性向けのグッズの提案がありました。トロッコ列車には家族連れで乗られることも多いですが、女性を意識したグッズはありませんでした。

鉄道会社ではなかなか思いつかないアイデアでした。

そこで女性隊員を中心に新商品のコンセプトを固める話し合いを始め、町内で手作り石鹸を製作している会社の協力を得られることになり、地元特産物を活用した肌にやさしい「手づくり石鹸」を開発することにしました。

特産「あか牛」の牛脂が主成分

当初の計画では石鹸の素地となる油分を地元特産のナス（肥後むらさき）やトマトなどの野菜から抽出することを考えましたが、効能やコスト面から断念し、最終的に特産のあか牛の牛脂を精製

することになりました。あか牛は熊本で生まれた和牛の一種で褐毛和種に分類され、柔らかい赤身肉とほどよい脂肪分が特徴です。石鹸の素地に採用したのは、腎臓周りに付く「ケンネン」という牛脂です。背脂などと比べ溶けやすく最上質の牛脂といわれていますが、用途が限られるため多くは廃棄されていきました。石鹸素地での利用は畜産農家でもあまり利用されていない地元特産品の新たな活用方法にも繋がるものでした。



▲合成界面活性剤を使わない「あか牛せっけん」は1個1個手づくり。作り手の温かさが伝わります

熊本生まれの和牛「あか牛」から取った牛脂「ケンネン」を精製し石鹸素地に

れた人の肌にしつとりとした効果を与えます。
製造は町内の手づくり石鹼を製造・販売している会社に委託していますが、製造工程に障がい者施設を加えることで障がい者の就労支援にも繋がっています。

町のシンボル「根子岳」をかたどった石鹼に

鉄道グッズということで、当初はトロッコ列車「ゆうすげ号」と普通列車「MT3010」、「MT2000形」の形状を想定していたのですが、新幹線のようなシンブルなフォルムと違い、トロッコ列車を曳く機関車の構造は難しく、試行錯誤の末、形状を高森町のシンボルである阿蘇五岳の一つ、根子岳に変更しました。雄大に広がる根子岳をかたどることで車窓からの風景を思い出すきっかけにもなつて欲しいという想いも込めています。



全線復旧を待ちわびる愛称「南鉄」の山本英明さん。「あか牛せっけん」で復旧・復興応援の輪が広がることを期待しています

形と模様は1個1個微妙に異なりますが、それが手づくりの温かみにもなっております。加えて南阿蘇鉄道の鉄道グッズらしく、トロッコ列車「ゆうすげ号」、普通列車「MT3010」、「MT2000形」の3種類の台紙を入れてパッケージしており、この台紙はポストカードとして利用できます。

「あか牛せっけん」は1個100円で1210円（税込み）と少し高めですが、復興への応援や使い心地の良さから売れ行きは好調で、昨年2月の販売開始から今年1月までの1年間の販売量は550個に上りました。全線復旧が予定される令和5年度は年800個ほどを想定しています。地元の通勤、通学の足、阿蘇観光の人気スポットとして南阿蘇鉄道は全線復旧で再始動し、鉄道ファンばかりでなく観光客や地元の人々の人に応援グッズとして、そして肌にやさしい天然石鹼として買っていただけると期待しています。



熊本県高森町政策推進課政策企画係兼交通政策係 係長
本川 幸氏

本町は、阿蘇五岳の一つ「根子岳」の麓に位置し、阿蘇の雄大な自然環境や大自然の恵みを受けた食文化・歴史など多くの観光資源に恵まれており、その中でも、田園風景の中を走行する南阿蘇鉄道はト

ロッコ列車など本町の観光振興における重要な役割を担ってきました。熊本地震の影響により、甚大な被害を受けたものの、全線復旧に向け現在進めているところです。2023年の全線復旧を見据え、南阿蘇鉄道では、地元産品を活用した新商品『南阿蘇鉄道あか牛せっけん』を開発されるなど様々な取り組みを進められており、新たな地域資源になる事を期待しています。町としても観光資源の創出・地域産業振興の為、全面的に支援したいと考えています。



根子岳を背に普通列車の倍の時間を掛けてゆっくりと走るトロッコ列車「ゆうすげ号」

高森町は九州のほぼ真ん中、熊本県の東端に位置する人口約6,000人の町です。
地域の交通手段や観光列車としての価値も高いローカル線「南阿蘇鉄道」の
発着駅があり、阿蘇五岳の1つ根子岳の麓で実り豊かな土壌と豊富な水資源に
恵まれた「南阿蘇の奥座敷」と呼ばれています。

面積▶175.06km²

人口▶6,100人（令和4年2月末現在）

<https://town.takamori.kumamoto.jp/>



仕掛け噴水「ウォーターパール」



トンネル内のイルミネーション

高森湧水トンネル公園

大量の出水により建設中止となった旧国鉄のトンネルを親水公園として整備。掘削全長 2,055 mのうち、550 mを一般開放している。トンネル内部の気温は遊歩道の間を流れる豊富な湧水の影響で年間を通して 17 度前後に保たれており、涼を感じることでできるスポットとなっている。また、トンネル最奥には水玉が不思議な動きをする仕掛け噴水「ウォーターパール」などもあり、幻想的な雰囲気を楽しむことができる。入場料：中学生以上 300 円、小学生 100 円、小学生未満無料



高森殿の杉

南外輪山の中腹、九州自然歩道沿いの牧野内にある巨大な杉。2 本が寄り添うようにそびえ立つ雄株と雌株の巨大杉は夫婦杉とも呼ばれ、縁結びにご利益があるとうわさされている。

かみしをみくまのざじんじゃ 上色見熊野座神社

伊邪那岐命、伊邪那美命、石君大將軍を祀る神社。鳥居から境内まで約 100 基の石灯籠が並び、神秘的な雰囲気が漂う。境内後方には健甕竜命の従者、鬼八法師が蹴破ったといわれる縦横 10 m 以上の大風穴「穿戸磐」があり、合格・必勝のご利益があるとされている。



上色見熊野座神社本殿

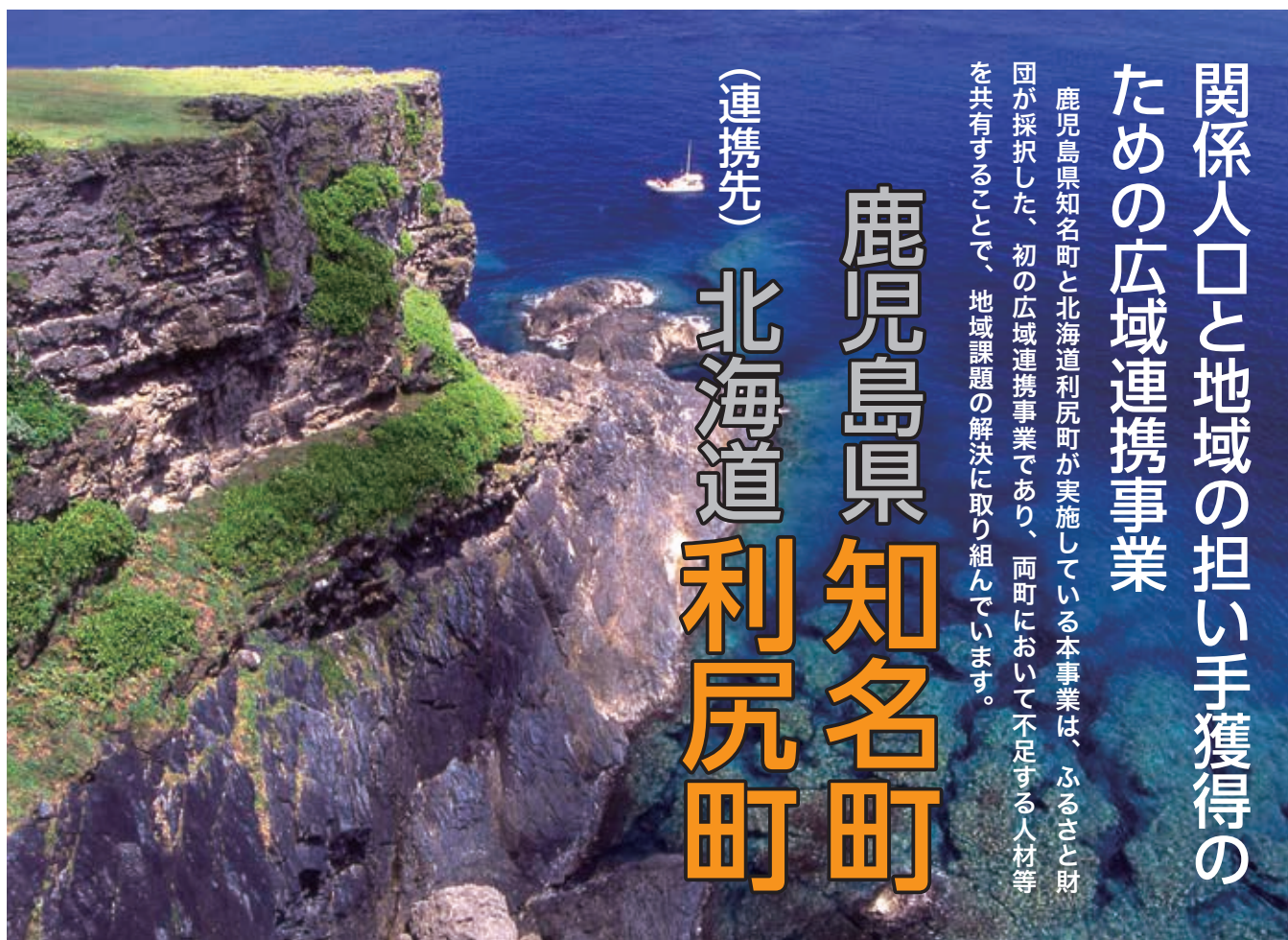


穿戸磐

令和4年度 地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村等が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。

令和3年度からは、単独の自治体では解決が困難な課題を、複数の自治体で連携して解決することを目的として、「広域連携事業」を実施しています。



田皆岬（知名町）

関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携事業

鹿児島県知名町と北海道利尻町が実施している本事業は、ふるさと財団が採択した、初の広域連携事業であり、両町において不足する人材等を共有することで、地域課題の解決に取り組んでいます。

（連携先） 鹿児島県 知名町 北海道 利尻町

map



知名町の概要

鹿児島県知名町は、鹿児島市から546km南にある奄美群島の南西部にある沖永良部島に位置し、北は東シナ海、南は太平洋を隔てて沖縄本島を望むことができます。また、海拔245mの大山を中心とした53・30km²の面積の中に、5700人ほどが暮らしています。基幹産業は、サトウキビや花き、ばれいしょ、葉タバコの栽培、畜産などを中心とした農業と観光業です。

利尻町の概要

北海道利尻町は、北海道の北端・稚内市から西方約53kmの日本海上にある利尻島の西南部に位置しています。また、標高1721mの秀峰利尻富士を中心とした76・49km²の面積の中に、1930人ほどが暮らしています。基幹産業は、利尻昆布やウニ（キタムラサキウニ・エゾバフンウニ）などの養殖を中心とした漁業と観光業です。

●事業の概要

①事業の背景と目的、広域連携に至った経緯

知名町の人口は、1960年の約12800人をピークに2022年1月1日現在で5727人まで減少しています。基幹産業である農業においても、就業者数が減少しており、地域における担い手不足が顕著となっています。その一方で、農業とともに基幹産業である観光においては、第三次産業の就業者比率は年々上昇しており、入込客数も2018年には直近10年間で最多となる89045人を記録しています。しかし、2020年からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、観光需要が停滞し、団体ツアー客も減少しています。そこで、個人旅行や都市部からのワーケーションニーズをどのように獲得していくかが、今後の観光の在り方における大きな課題となっています。

このように、知名町には、①地域における産業の担い手不足、②新たな観光の形の確立といった課題が存在しています。本事業において広域連携をする北海道利尻町でも同様に、基幹産業である漁業を中心とした担い手不足（漁業協同組合員数…311人（2010年）、203人（2020年）、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた、新たな観光形態の確立は大きな課題となっています。また、両町ともに離島地域であること、基幹産業が第一次産業（知名町は農業・利尻町は漁業）と観光業であることなどの共通項があります。共通項がありながらも、基幹産業である第一次産業の繁忙期が異なる（知名町の農業…10月3月・利尻町の漁業…5月9月）ことから、広域連携を形成することとしました。広域

で連携し、両町に訪れるそれぞれの関係人口や季節アルバイト（リゾートバイト）などの働き手の共有に取り組むことで、人材不足の解消と関係人口拡大に伴う新しい観光施策の創出、それらの人材による地域経済への波及効果を図るために、本事業が立ち上がりました。

②令和3年度（1年目）の取り組み

本事業では知名町が、地域再生マネージャーである、特定非営利活動法人離島経済新聞社の大久保昌宏氏を外部専門家として迎えました。大久保氏は、知名町と広域連携先の利尻町に過去数年に渡って深く入り込みながら、両町の強み・弱みを分析し、両町の共通課題の解決に取り組むことで、さまざまな成果を挙げることに成功しました。主な取り組みとして4つがあげられます。

1つ目は、広域連携による人材獲得・共有のスキーム構築です。知名町と利尻町、両地域の関係各所との連携体制をつくり、定常的な打ち合わせの実

施や事業スキーム構築に向けたロードマップを作成することで、人材獲得・共有のためのスキームを構築しました。さらに、このスキームを実際に運営・実施していくために外部専門家も含めた組織の構成員・体制図を作成しました。そして、広域連携による地域産業の受け皿となる広域中間支援組織体を立



昆布干し
(利尻町)



剥きウニ
(利尻町)



パレイシヨ
収穫
(知名町)



さとうきび
刈り取り
(知名町)

パレイシヨ
(知名町)



空き家の調査



区長から空き家状況等のヒアリング



利尻町定住移住支援センターツグノバ

目的に、両町の空き家を調査しました。知名町においては、空き家利活用のための運用スキームづくりと、町内21の集落の中から重点的に受け入れを行っていく集落を選定し、モデルケースとなり得る空き家の活用プランを作成しました。

3つ目は、人材獲得に向けた情報発信です。農業（知名町）・漁業（利尻町）を軸に、両地域に不足している人材の獲得に向け、各地域の基本情報や地域特性などについて、各種広報PR・プロモーションを実施しました。

4つ目は、地域内事業者向け支援メニューの整備です。人材獲得後のアフターフォローも含めた伴走体制を構築するために、雇用元となる地域内事業者に懸念点等をヒアリングすることで、

持続的に人材を活用するための支援メニューの開発を目指しています。

③令和4年度（2年目）の取り組み

主に5つのことに取り組むこととしています。

1つ目は、昨年度事業によって構築した広域中間支援組織体と人材獲得・共有スキームの運用です。

両地域で働きたい人材を各種WEBメディア・サイト等を通じて募集するとともに、すでに両地域で働いているアルバイト人材に両地域の取り組みを告知・紹介し、人材登録を行います。さらに、両地域で担い手・働き手を求めている事業者の登録を進め、両者のマッチングに取り組みます。

2つ目は、人材の受け入れ時に必須となる空き家等の拠点整備スキームの運用です。昨年度の調査結果に基づいて、各集落における空き家の活用スキームの運用や、空き家バンクの運用等を進めていきます。

3つ目は、人材獲得に向けた広報PR・プロモーションの実施です。併せて、離島地域における都道府県を超えた広域連携の成功事例として、獲得人材に対する取材・プロモーションを行い、取り組み自体の注目度を高めていくことを目指します。

4つ目は、広域連携による物産品交流と新たな産品の創出です。昨年度事業によって、広域連携をしている両町間で、物産品交流に対する地域内需要が高いことがわかりました。そこで、各地域における物産品の販売や、両地域の特産品を活用した新たな産品創出など、地域経済への波及効果が期待できる取り組みによって、新たなビジネスモデルの創出を図ります。

5つ目は、企業・大学等を対象にした広域人材交流の枠組みづくりとモニターツアーの実施です。

企業・大学等をターゲットにした人材獲得（企業には、テレワークや研修、ワーケーション・ブレジャー等の誘致、大学等の教育機関には、ゼミや実地授業、修学旅行等の誘致）を目指し、両地域をフィールドとした人材交流を実施できる動線を形成していきます。また、モニターツアー等を行いながら、両町を回遊するような企業人材や大学生等の獲得を図ります。

これらの取り組みを通じて、持続可能な体制の構築を目指すこととしています。



空から見た利尻島



昇竜洞（知名町）



エラブユリ（知名町）



利尻町事業者による、知名町視察

全国的にですが、知名町（沖永良部島）と利尻町でも人口減少に伴う高齢化が著しく、産業の担い手不足はもとより、働き手も不足している状況です。また、地域（集落）においてもコミュニティが希薄になりつつあり、文化の保存や伝統行事の継承が課題となっています。そして、知名町内には約300件、利尻町内には約150件の空き家が点在し、特に老朽化が著しい空き家の管理が問題となっています。



利尻町
総務課 主事
岩崎 澤氏



知名町
企画振興課 係長
坂井 輝喜氏

そこで、昨年度、地域再生マネージャー事業を活用させていただき「関係人口創出と地域の担い手獲得」をテーマに、似たような課題を抱える知名町と利尻町で広域連携を行い、農業・商工業等における働き手の不足解消に向けた人材獲得や空き家の調査などに取り組みました。また、利尻町の事業者が知名町に来島し、沖永良部島の特産品や景勝地などを視察し、利尻町の店舗において沖永良部島フェアを開催しました。コロナ禍で、知名町から利尻町への視察は叶いませんでしたが、オンラインの活用やマネージャーのアドバイスをいただきつつ、相互の連携を図りました。

今後は専門人材や集落と更に連携を図りつつ、産業や地域を支える人材の獲得、空き家の利活用に取り組みます。そして、一人でも多くの沖永良部・知名町、利尻町ファンの獲得を目指します。



利尻町での沖永良部フェア



利尻町定住移住支援センターツギノバ

ふるさと財団では、市町村が専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）に委託し、まちなかを再生する事業に対して助成する「まちなか再生支援事業」を実施しています。この事業では、まちなか再生に関わる様々な分野の専門家で構成されたアドバイザリーボード委員が、まちなかの再生が行われている現地に実際に赴き、現場を視察し、地元自治体やプロデューサー等に助言を行う現地会議を開催しています。この会議を通じて、課題や目指すべき方向性が明確になり、事業をより円滑に効率的に進めることができます。今回は令和3年度に大阪府門真市と香川県三豊市が実施したまちなか再生の取組みと現地会議の様子についてご紹介します。

まちなか 再生支援事業



門真市駅前で開催されたワークショップ

市の人口は減少傾向にあり、令和22（2040）年以降は8万人を下回る予測となっています。また、高齢化率は上昇を続けており、令和27（2045）年には40%を超える予測となっています。

本市の基幹産業は製造業であり、金属製品、生産用機械器具、プラスチック製品、電気機械器具などの事業所や、大手電機メーカーの他、鋼球、魔法瓶や医薬品等、国内でも高いシェアを有する大手メーカーの本社・事業所が立地し、市内経済、雇用の源泉として重要な役割を果たしています。

門真市は、大阪府の北東部に位置し、高度経済成長期には人口が急激に増加しました。

また、大阪都心部から10km以内に位置し、京阪電鉄、大阪モノレール、大阪メトロが乗り入れるとともに、国道163号及び大阪中央環状線、近畿自動車道、第二京阪道路等による幹線道路路網が形成される等、大阪府内でも有数の交通環境に恵まれています。

さらに、大阪モノレールの延伸が決定され、門真市駅から（仮称）瓜生堂駅までが令和11（2029）年に開業予定となっており、阪神高速淀川左岸線の延伸も決定しており、利便性がさらに向上する見込みです。

門真市の概要



ふるさと門真まつり

行政と市民が一丸となって開催される夏の風物詩が、平成29年に10年ぶりに復活しました。世代を超えて、約5万人の来場者が集まります。

● まちなかの現状と課題

まちなか再生事業の対象である門真市駅周辺エリアは、周辺に大企業を中心とした業務地が立地し、京阪電鉄や大阪モノレール、国道163号及び大阪中央環状線、近畿自動車道が交差する交通結節点であり、今後はエリアの南側に大規模商業施設が新たに開業し、大阪モノレールの延伸を控えるなど高いポテンシャルを持っています。

一方で、多くの乗降客や通勤者は駅周辺に滞在することなく、まちの賑わいは失われており、空き家・空き店舗が多く、駅前広場や周辺の公共施設は老朽化しており、公的不動産の有効活用とエリア価値向上をいかに連携させていくかが課題となっています。

また、エリアの周辺は、鉄道・道路によって分断され、まちの連続性が弱く、徒歩・自転車等での往来が不便であるため商圏が広がりにくいという地形的な課題があります。

大規模商業施設への集客効果をまちの賑わいやエリア価値向上につなげていくため、路面店等による賑わいの連続等、歩きたくなるまちなかへの魅力創出を行うにあたり、今回のまちなか再生事業を実施しています。



まちなか再生プロデューサー
株式会社オープン・エー 代表取締役
馬場 正尊氏

● 今年度の取組み

まちなかの現状と課題を踏まえ、エリア価値向上のための社会実験を実施しました。令和3年12月10日(金)・11日(土)・12日(日)の3日間で駅前広場、

駅前複合施設(市営住宅・スーパー等)、市営駐車場、空き家・空き店舗を活用し、エリアの価値向上に取り組み、ものづくり×まちづくりのエリアビジョンを示すとともにものづくり企業によるワークショップや展示、企業間コラボレーションなど社会実験を通じた民間プレーヤーの発掘やエリアの回遊性を高めることにより市内外の住民をエリアに引き込むことが出来ました。また、学生によるポップアップカフェを空き店舗で実施したことにより、意欲のある若者世代を中心に多様なチャレンジができる空き家・空き店舗活用を推進しました。

今後、民間が使いやすい公共空間・公共施設再整備の検討として、都市再生整備計画を策定し、エリアマネジメント組織がエリアで稼ぎ、自走できるような都市再生推進法人化を目指したスキームを構築します。



くぬがいしょう
薫蓋樟
樹齢1000年以上と言われる
国指定天然記念物の巨木。「大
阪みどりの百選」にも選ばれま
した。



砂子水路の桜
見頃の時期は500メートルある水路の両
岸に約200本のソメイヨシノが満開にな
ります。



門真れんこん

「幻のれんこん」とも言われている門真れんこんは、もっちりした触感が楽しめます。

● 現地での意見交換

令和3年11月26日に、アドバイザリーボード委員、まちなか再生専門家チーム、市職員らが参加し、まちなか再生ビジョンやコンセプトなど、仕組みづくりや意見交換をするため、門真市立公民館にて現地会議を開催しました。会議の中で、どのようにして企業城下町から暮らしの場として再生していくかが主要な課題になりました。子どもたちにどうまちを開いていくか、子どもたちの遊びの場や学習の場をどう創っていくかがポイントとしてあげられました。今後、大規模なショッピングモールの建設、モノレールの延伸、門真プラザの建て替えというターニングポイントがあり、まちをどのように変えていくかの道筋を描き、10年後の姿を住民に示し、住民と共同してまちづくりに取り組んでいく予定です。

門真市まちづくり部都市政策課より



平山 正和
課長

今回の事業対象地区となつています門真市駅周辺エリアは交通利便性が高く、大企業の業務地が立地しています。多くの乗降客は駅周辺エリアに滞在することなく、まちなかの賑わいは失われています。空き家・空き店舗が多く、エリアの価値が低下しています。本事業では、都市の中核的機能を有する門真市駅周辺エリアにおいて、産業をとりまとめ、発展させるためのハブとして「稼ぐ力」を強化することが重要と考えています。現地会議におけるアドバイザリーボード委員の方々のご助言や社会実験の結果を活かし、域外から資金を稼ぎ、働き暮らす人々が地域商業や暮らしの場でお金を落とす、働き住み続けたい職住近接のまちをつくることで、エリア価値の向上を促すまちなか再生を行っていきたいと考えています。



<https://www.city.mitoyo.lg.jp/>

父母ヶ浜（提供：三豊市観光交流局）

南米ポリビアのウユニ塩湖のような幻想的な鏡張りの景色が見られると話題を呼んでいます。



瀬戸内国際芸術祭の作品
栗島は瀬戸内国際芸術祭の会場にもなっています。

紫雲出山の桜

（提供：三豊市観光交流局）
四季折々の花を見ることが出来る紫雲出山は、国内外のメディアでも取り上げられています。



三豊市の概要

三豊市は、平成18年に旧7町が合併し誕生しました。香川県西部に位置し、南部から南東部にかけては山間地、北部には桜の名所である紫雲出山を有する庄内半島が瀬戸内海に伸びています。沿岸部には、父母ヶ浜などの美しい海岸線や、瀬戸内国際芸術祭の会場となる栗島を始めとした島しょ部もみられます。

産業面では、香川県内でも有数の出荷額を誇る農業のほか、製造業でも全国有数のシェアを持つ企業が立地しています。観光面では、父母ヶ浜がSNS等で話題になったことで、年間来訪者50,000人の浜が46万人を超える香川県を代表する一大観光地となりました。近年では、瀬戸内海の絶景を生かし注目を浴びる一棟貸しの宿泊施設など、民間事業者による活発かつ積極的な取組が盛んに行われており、令和元年には約19.3万人の観光客が本市を訪れ、観光の産業化へ動き出しています。



栗島海洋記念館

日本初の海員養成学校の跡地です。昔の船舶機器の展示などノスタルジックな雰囲気があります。

造船用ドック

造船所跡地に残る2基のドックでは旅客船やフェリー、小型タンカー、漁船など、数多くの船舶を供給してきました。



●まちなかの現状と課題

三豊市の市域全体における人口密度が、平成27年時点で約294人/㎢であるが、詫間庁舎周辺区域の人口密度は1945人/㎢と、比較的人口密度が高いエリアになっています。

区域内には公共施設が集積しているものの、老朽化が進行しています。周辺の浪打八幡宮の参道を軸とした商店街も空き家・空き店舗が点在するなど、建替え等による再配置とエリア全体の整備を検討する必要があります。平成26年度に取得した造船所跡地の活用方法についても課題となっています。また、人口減少や少子高齢化に伴う地域コミュニティの減退、地域産業の担い手不足や父母ヶ浜訪問者以外の観光消費の低迷なども課題となっています。



まちなか再生プロデューサー
東京大学 准教授
かわぞえ よしゆき
川添 善行氏

●今年度の取組み

市の都市整備課と川添プロデューサーは、造船所跡地を含む詫間庁舎周辺整備の在り方について、残存するドックの産業遺構としての活用、庁舎機能集約や複合化など、新たな公民連携によるまちづくりの検討を進めてきました。

取組みとしては、土地や建物の取扱いの検証、情報収集・分析を行うための調査を行い、計画の深化を図るために地元事業者へのヒアリングやワークショップ、住民へのアンケートを実施しました。また、次年度以降に向けて、エリア全体のにぎわい創造・地域コミュニティ拠点施設の検証やまちなかの将来

像の目標指標の設定を行いました。

●現地での意見交換

令和3年11月12日に開催された現地会議ではアドバイザリーボード委員より、主に次の点について助言がありました。

- ・エリア整備を行うにあたり、地元や周辺自治体住民、観光客など、ターゲットごとの利用方法を想定する必要があるのではないかな。
- ・造船所跡地のコンセプトや価値の再評価を行い、ドックそのものだけではなく、背景にある歴史や文化等を掘り下げていくことが集客につながるのではないかな。
- ・観光ルートの想定を行い、地元ならではの情報を提供できるかによって、情報に価値が加わるのではないかな。

市では、委員からの意見等を参考にしながら、今後のまちなかに引き続き取組む予定です。



みとよのみプロジェクト

6次産業化など、食を支える1次産業の新たな魅力を発掘するプロジェクトも行われています。

香川県内でも有数の農業のまちでもあります。



日照時間が長く、降水量も少ないため、年間を通してフルーツが楽しめます。



津嶋神社

子どもの守り神として有名な津嶋神社は、毎年8月4日5日の二日間のみ、橋が架けられ渡ることができます。

志々島の大楠

樹齢1200年の大楠がそびえる志々島では、悠久な時間を感じられます。



三豊市建設部都市整備課より



亀山 岳季
主任

事業対象地区の詫間地区は、かつて「塩田のまち」として、現在は「工業都市」として産業が活力を生み出すエリアです。近年は観光客の増加により、絶景や食などの地域資源を生かした宿泊施設が次々と生まれ、観光産業が加速化しています。一方で、人口減少等に伴い、地域の賑わいが失われつつあります。

本事業では、公共施設の整備を機に、当エリア内にある造船所跡地のドックを活用した住民と観光客双方の複合的なにぎわいづくりの構想を検討する中、委員の皆様から事業スキームや情報発信方法など、貴重なご意見とご提案をいただきました。

今後、いただいたアドバイスを参考にしながら、地域の特性や資源を生かしたまちなか再生に取り組んでまいります。

令和3年度
ふるさと企業大賞
に輝いた

社長に聞く

宮城県 ■ 多賀城市

株式会社松島蒲鉾本舗

代表取締役社長 朱^{しゅ} 二^{つぎ}太^{ひろ}氏



地域に密着、新工場建設でさらなる経営強化図る

日本三景「松島」で50年以上名物の笹かまぼこを中心に魚肉製品を製造、販売してきた株式会社松島蒲鉾本舗が商品構成をお土産・ギフトから日常惣菜分野にも拡大するなど、経営体質の強化を図っています。新工場建設を契機に「地域を愛し、地域に愛される」を合い言葉に攻めの経営を進める朱二太代表取締役社長に成長戦略などを伺いました。

震災からの新工場設立

松島蒲鉾本舗は昭和9年に宮城県塩竈市で揚げかまぼこ等の製造・販売店として創業し、昭和45年に法人化した老舗の魚肉練り製品メーカーです。松島のメイン通りに観光客を主な顧客とする笹かまぼこの直販と飲食の店舗を3店展開、仙台駅や空港にも出店するほか通販も手掛け、「松かま」ブランドとして順調な経営を続けてきました。

しかし平成23年3月、東日本大震災により店舗と工場が津波に襲われてしまいました。260余の島が広がる松島では津波は幾分小さかったものの店舗は浸水し、塩釜工場は5階の津波に襲われ大きな被害を受けました。従業員総出で工場、店舗の復旧にあたり、約3カ月後には製造及び一部店舗の営業再開にこぎつけましたが、塩釜工場は震災による地盤沈下や老朽化という問題を抱えておりました。そこで震災から2年後、新たな工場建設プロジェクトをスタートしました。用地探しは難航しましたが、多賀城市が津波復興拠点「さんみらい多賀城・復興団

地」を計画していることを知り、「ふるさと融資」を活用し、多賀城市内に新工場を建設することを決めました。無利息で据え置き期間がある長期の融資は大変有り難い制度でした。

平成28年に完成した多賀城工場は、塩釜工場に比べて敷地面積が約8倍、建物の延べ床面積が約2.5倍あり、生産能力は格段にアップしました。食品製造工場の安全性を担保するHACCP認証も平成30年に前倒しで取得しました。

「地域を愛し、地域に愛される」企業を目指して

多賀城市と防災・減災に関する立地協定を締結し、大規模災害時には帰宅困難者の受け入れや生産ラインの貸し出し、食料の提供といった産業復興支援を行うこととしております。同時に無機質の工業団地ではなく市民が日常的に訪れられる「ファクトリーパーク」にしたいと考え、復興団地の企業間や行政と今後に向けた話し合いを積極的に行っております。

多賀城工場では直売所のほか松島の店舗でも好評だった笹かまぼこの手焼き体験ができ、できたての笹かまぼこの美味しさを味わえます。見学エリアは子どもにも分かりやすいイラスト文を掲示し、市内の小学校の社会科見学などを積極的に受け入れております。

また多賀城工場建設に合わせて「松かまビジョン2020」を策定し、「魚食文化を大切にし、地域

を愛し、地域に愛される企業を目指す」と会社の目標を定めました。これを実現するため、地域との交流の場となる「松かま祭り」を開催したり、市の子育てサポートセンターでの親子クッキングではかまぼこを通じた魚食の提案を行ったり、地域イベントには積極的に参画し、出店や商品提供を行っております。

令和2年にはコロナ禍で不自由な生活を送る子どもたちを元気づけるために、発売25周年を迎える看板商品のお豆腐入り揚げかまぼこ「むう」5440個を市内の小中学校10校にプレゼントしました。かまぼこより柔らかい食感の「むう」はお年寄りから子どもまで人気のオリジナル商品です。

積極的な新商品開発、販路拡大

現会長がお菓子作りやものづくりが好きだったことから、風変わりで特長のある商品も数多く生産しています。スイーツかまぼこ「どらぼこ」は、上品な甘さに加え低糖質の新食感スイーツで、どら焼きの皮の部分は魚のすり身と卵、間にレモン風味のホイップチーズクリームが挟まれている商品です。平成24年の水産庁主催の「第1回ファスト・フィッシュ賞」を受賞したほか、3年連続で全国蒲鉾品評会の賞を受賞するなどユニークさが高い評価を受けました。

総本店がある松島町では震災で落ち込んだ松島観光のイメージアップを図るため「松島ブランド」認定事業を行っておりますが、第1回認定商品に「むう」をベースに完熟カボチャで「松島の月」をイメージした商品「月夜のむう」が選出されました。

手のひらサイズの揚げかまぼこ「松島黄金揚げ」も令和元年に全国蒲鉾品評会で大日本水産会長賞を受賞しました。タコとねぎ、しょうがを混ぜ込んだ「たこ味」と、ちりめんじゃこと昆布を混ぜ込んだ「ちりめんじゃこ味」の2種類を販売しています。

その他近年は、「笹かまぼこ」原料のすり身にまぐろのフレークと玉ねぎを混ぜ合わせた冷凍食品「まぐろカツ」や「海鮮しゅうまい」など普段の惣菜になる商品の開発にも積極的に取り組んでおり、冷凍食品分野では業務用での展開も視野に入れた商品開発も行っております。

店頭でのお土産・ギフト販売に加え、通販事業や家庭販売など販路を拡大してきましたが、そこに地域の日常惣菜としての商品群の開発も加わり、業務用商品の展開と合わせると4本柱の強固な販売体制になります。特に地域の方々が日常的にリピートしてくれる商品開発に力が入りますが、コロナ禍でも



「松かま祭り」では、「体験する」「食べる」「買う」などのコーナーに多くの人が集まります



地域の小学校や住民の工場見学を積極的に受け入れています。イラスト等も子どもたちに分かりやすく描かれています

概要

会社名：株式会社松島蒲鉾本舗

総従業員数：84人

業務内容：笹かまぼこ、お豆腐入り揚げ蒲鉾等練り製品製造、直営店舗運営、通販事業など

所在地：

(本社・総本店) 〒981-0213 宮城県宮城郡松島町松島字町内120

(多賀城工場) 〒985-0874 宮城県多賀城市八幡字一本柳3-5

<https://www.matsukama.jp/>



沿革

昭和9年	宮城県塩竈市で須田商店創業
昭和45年	(有)松島蒲鉾本舗設立
平成7年	株式会社に組織変更
平成23年	東日本大震災による津波で塩釜工場の生産設備が全壊
平成28年	多賀城市津波復興拠点「さんみらい多賀城・復興団地」に工場建設 ※推薦事業(ふるさと融資活用230百万円)
平成30年	大日本水産会 HACCP 取得 (笹かまぼこ、むう、竹かま)
令和3年	ふるさと企業大賞 (総務大臣賞) 受賞



魚のすり身と卵たっぷりの生地にホイップチーズクリームを挟んだ新食感かまぼこ「どらぼこ」



子どもからお年寄りまで大人気のお豆腐入り揚げかまぼこ「むう」



HACCP 認証を受けた多賀城工場では、清潔な環境下で笹かまぼこやむうなどを製造しています

多賀城工場の売り上げは好調で、「地域を愛し、地域に愛される」という経営目標に手応えを感じています。

(株)松島蒲鉾本舗を

推薦した宮城県多賀城市

ふかやこうすけ
深谷晃祐市長に聞く深谷 晃祐
ふかや こうすけ

市長プロフィール

出身 宮城県多賀城市

経歴 2007年4月 多賀城市議会議員
2015年10月 宮城県議会議員
2020年10月 多賀城市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	(株)松島蒲鉾本舗
事業名	蒲鉾製造工場建設事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	964百万円
貸付額	230百万円
雇用増	11人

(株)松島蒲鉾本舗について

株式会社松島蒲鉾本舗は、昭和9年創業の老舗蒲鉾製造販売業者で、日本三景で有名な宮城県宮城郡松島町に本社を置く会社です。宮城名産の笹かまぼこをはじめ、お豆腐かまぼこ「むう」やスイーツかまぼこ「どらぼこ」など、世代を問わず愛される幅広い商品展開をしています。

本市では、東日本大震災からの早期復興を目指し、新たな価値を創造する防災・減災の拠点機能と、地域経済復興牽引機能を有する津波復興拠点（さんみらい多賀城・復興団地）を整備し、立地企業とともにその取組を推進してきました。

松島蒲鉾本舗は、当該団地の理念に共感し、平成28年にふるさと融資を活用して当該団地内に多賀城工場を建設し、被災した塩釜工場の生産機能を移転させ、同年6月に操業開始しました。

以後、地域雇用の維持や地域経済活性化に貢献することはもとより、地元小学生の工場見学受入れ、市内小中学校へのかまぼこの寄贈などによる子どもたちの学び支援や、「松かま工場まつり」や市主催のイベントへの出店を通じての地域住民との交流など、地域に根差した取組に尽力され、「地元」に親しまれている工場」として多くの市民に愛されておりま

防災・減災に関する立地協定の締結

松島蒲鉾本舗がさんみらい・多賀城復興団地への進出を検討される中で本市の「減災都市戦略」に共感をいただき、いち早く「防災・減災に関する立地協定」を締結しました。

この立地協定では大規模災害が発生した際に、帰

宅困難者の受入れや食料提供、被災企業の復興支援など本市の防災・減災対策を補完する役割等を担っていた内容となっています。それだけでなく、市内に工場が建設されたことにより、地域における雇用拡大にも大きく貢献いただいております。被災企業でありながらも産業復興や地域雇用の面などに大きく貢献いただき、東日本大震災からの復興に向け、本市と共にこれまで歩んできました。今後のさらなる発展を期待していることもあり、令和3年度に同社をふるさと企業大賞に推薦させていただきました。

日々のようこびくらむまちを目指して

多賀城市は、第六次多賀城市総合計画（2021年～2030年）に将来都市像「日々のようこびくくらむまち 史都 多賀城」を掲げ、何気ない日々の中に多賀城ならではの心豊かな喜びや幸せが感じられる、そんな暮らしを送ることのできるまちを目指しています。また、令和6年（2024年）には、多賀城創建1300年という記念すべき年を迎えます。多賀城は724年に大野東人によって創建され、11世紀中頃までの東北地方の政治・軍事・文化の中心地でありました。多賀城創建1300年に合わせて、現在「多賀城南門」を復元中です。多賀城創建1300年に向けて、先人が築き上げてきた本市固有の歴史や価値を、多種多様な文化プログラムとして発信し、賑わいの創出や地域経済の活性化を図るためのプロモーション活動を展開していきます。官民一体となって、多賀城創建1300年にちなんだイベントなど、歴史的な節目の年を皆で共に祝い、喜びと感動を共有してまいります。

多賀城市は宮城県のほぼ中央、県庁所在地の仙台市と日本三景松島の間に位置するまちです。

東部や北部には遺跡が点在し、太平洋に近い南部の平野には工場地帯が形成され、西部の平野には多くの田畑が広がっています。

市域の1/4が遺跡になっており、奈良時代から平安時代に陸奥国の国府が置かれ、城柵があった多賀城跡は平城宮跡（奈良県）、大宰府跡（福岡県）とともに日本三大史跡に数えられています。多賀城跡をはじめ、関連施設の建物跡や俳人・松尾芭蕉ゆかりの歌枕など、歴史スポットが多く点在しています。

東北全域の文化や歴史を楽しみながら学べる「東北歴史博物館」や民間書店と提携している「多賀城市立図書館」などの文化施設や、古代米を使用した多賀城グルメブランド「しろのむらさき」など新たな魅力も溢れるまちです。

人口▶62,135人(令和4年2月1日時点)

面積▶19.69km²

<https://www.city.tagajo.miyagi.jp/>



多賀城市の概要



特産品・観光情報

多賀城跡（国特別史跡）

多賀城は神亀元年（724年）大野東人によって創建され、奈良時代に政府の支配が及んでいなかった陸奥国を統治するために設置された役所です。当時の行政組織である「国府」と兵士の駐屯・監督場所である「鎮守府」が置かれ、東北の政治や軍事、文化の要衝として栄えました。約900メートル四方という広大な城内の中央には、重要な政務や儀式を行う政庁がありました。また、市内随一の桜の名所としても有名で、市民の憩いの場ともなっています。



多賀城跡あやめ園

多賀城跡の一角にあり、6月にはあやめ・^{はなしょうぶ}花菖蒲など800種、300万本が咲き誇ります。毎年6月中旬から下旬にかけて「多賀城跡あやめまつり」が開催され、幻想的な光に包まれるライトアップや期間中の週末にはステージイベントや子ども向けの体験コーナーなど様々なイベントが開催されます。



多賀城南門復元イメージ

多賀城南門

8世紀中頃のもので、多賀城の外郭に設けられた正門で多賀城の入口に当たる重要な施設とされていました。発掘調査の結果から二重門形式の格式高い門であったと推測されています。令和6年に迎える多賀城創建1300年に合わせて、高さ14mの南門と両脇につく高さ4.5mの築地塀の復元工事が現在実施されています。



古代米

多賀城しろのむらさき

多賀城名産古代米を使用した多賀城グルメブランドの総称です。多賀城市では古くから米を作付けしていた歴史的背景を受け、稲の原種に近い古代米が栽培されています。古代米は、一般的なお米に比べてモチモチとした食感があり、多くの栄養素を含んでいるため、美味しいだけでなく美容や健康にもおすすめの食品です。古代米を使用した料理が市内飲食店で提供されているほか、スイーツ、お酒、スープなども商品化されています。



多賀城市立図書館

平成28年3月に震災復興のシンボルとしてオープンしたレンタル大手TSUTAYA（ツタヤ）を運営するカルチャ・コンビニエンス・クラブ（CCC）が指定管理者を行う図書館。図書館のほか書店やカフェ、レストランなどが入った複合施設となっており、「家」をコンセプトに誰もが行きたくなる環境・居心地の良い空間となっていて、じっくりと本を読みたい方、気軽に利用したい方など多くの利用者に親しまれています。



1階



3階

令和3年度
ふるさと企業大賞
に輝いた

社長に聞く

沖縄県 ■ 那覇市

那覇空港ビルディング株式会社

代表取締役社長

安里昌利氏
あさとまさとし



20億人市場見据え、 世界水準のリゾートビジネス空港目指す

観光を主産業とする沖縄県にとって、那覇空港は国内ばかりでなく海外からの人流、物流の重要な玄関口です。この空港機能を支えるターミナルビルを運営する那覇空港ビルディング株式会社は今年で設立30周年を迎えます。安里昌利・代表取締役社長に地元経済の発展に向けたターミナルビルの果たす役割や経営の将来ビジョンなどを伺いました。

国内・国際線ターミナルビルを一体化し利便性高める

那覇空港の歴史は古く、羽田空港開設2年後の昭和8年に旧海軍の飛行場としてつくられました。終戦後、米軍の管理下に置かれますが昭和47年の沖縄返還に伴い、運輸省（当時）が第二種空港に指定しました。昭和50年の沖縄国際海洋博覧会を前に民間機の離発着に対応する暫定ターミナルビルがつくられますが、沖縄観光の需要の高まりや地元経済発展の将来を見据え、平成4年に官民が手を携えた第三セクターとして那覇空港ビルディングが設立されました。

平成11年に本格的な国内線ターミナルビルが完成し、供用が開始されました。平成15年には空港に直結し、那覇市中心部まで約15分で結ぶ公共交通機関、沖縄都市モノレール（ゆいレール）が開通し、利用者の利便性が高まりました。

観光地としての人気は国内ばかりでなく海外にも

広まり、台湾、韓国、中国などの東アジアを中心に外国人旅行者数が増加しました。これに対応するため、平成26年に新たな国際線旅客ターミナルビルの供用を開始しました。外国人旅行者数は、平成30年度にピークの392万人を記録しました。これは平成25年の3・9倍で、インバウンドの急増ぶりを示しています。

さらに平成31年には国内線と国際線のターミナルビルを結ぶ連絡ターミナル施設を建設し、入国、出国、乗り継ぎの利便性向上を図りました。海外、国内、離島とさまざまな地域からの訪問者の利便性と機能の効率化は高い評価を得ています。令和2年度の国際線・国内線の着陸回数では羽田、成田に次いで第3位、国内線では羽田に次ぐ第2位と那覇空港は日本の基幹空港になっています。

新国内線ターミナルビル、新国際線ターミナルビル、際内連結ターミナル施設の建設にあたってはふるさと融資を利用しました。有利な融資条件で大変助かり、感謝しています。

那覇空港で特筆されるのは、2本ある3000メートルと2700メートルの滑走路が1310メートル離れていることで同時離着陸が可能なのです。災害時などの際には陸路を持たない沖縄では空路が経済を支える生命線になることがあり、同時使用が可能な2本の滑走路はとても重要です。

昨年は空港開設88周年、そして今年は沖縄返還50周年、那覇空港ビルディング株式会社設立30周年という節目の年に当たりますので、記念になることを行いたいと考えています。

一年中蘭の花がお出迎え

一体化されたターミナルビルには「日本らしさ」「沖縄らしさ」を融合させた商業エリアが広がり、ショップやレストランが並びます。その中で目を引くのは鮮やかな8000鉢もの蘭の生花です。1年中、さまざまな蘭の花が出迎える那覇空港を「蘭の花園空港」と表現しています。

伝統芸能や各種イベントが行える沖縄のグスク（城）をイメージしたふくぎホールには県内高校生が作成した絵を展示しています。また、県産木材を使った椅子や机などの木工製品を置く県産品PRスペースの設置、紅芋タルトや泡盛など特産品の販売強化、オリジナルブランド泡盛の製造も行い、地元経済の活性化を図っています。

航空会社やテナントの従業員約5000人は地元雇用です。社是として「県土発展、国土貢献、財務強化」を掲げていますが、雇用や県産品の販売拡大を通じて県土発展の役に立ちたいと取り組んでいるところです。

コロナ禍は沖縄経済を支える観光に大きな打撃を与え、令和2年度、3年度の空港利用者は大きく減少し、大半のテナントが休業に追い込まれました。そういった状況を踏まえて、国内・国際航空会社、商業施設合計122社の家賃減免をおこないました。テナントはパートナーと位置づけており、苦し

いときは一緒に乗り切ろうという考えのもと、今後の観光復活を期待しています。

空路4時間圏内に20億人の利点活かす

台湾は福岡県よりも近く、飛行機で1時間程の距離です。那覇空港から4時間圏域のエリアを見るとシンガポールまで入り、その人数は20億人に達します。地理的に見れば沖縄は東アジアから東南アジアの中心地ともいえます。

将来構想はこの20億人市場を見据えています。沖縄県是那覇空港を「世界水準のリゾートビジネス空港」にする構想を描いており、有名ホテルの立地が進むなど着実に整備が進んでいます。これに歩調を合わせ当社としても空港の整備や機能強化を進めています。幸い、コロナ禍前にはアジアのLCCから

の引き合いが多数寄せられていました。ウィズコロナに備えて検査態勢の強化、水際対策整備を行い、今後アジアのLCC誘致を進めていくことにしています。

また沖縄県は経済の主軸である観光業のほかに情報産業の育成や物流ハブ空港の整備を促進し、経済基盤の強化を図ろうと考えています。それを支える那覇空港への期待は高いものがあり、これに応えていきたいと考えています。



「世界水準のリゾートビジネス空港」を支える国内・国際の空港機能が一体化した空港ターミナルビル



「日本らしさ」と「沖縄らしさ」を融合させたターミナルビル。商業施設ばかりでなく県産品の展示コーナーも設置しています。



1年中、蘭の花が出迎える

「蘭の花園空港」



概要

会社名：那覇空港ビルディング株式会社

総従業員数：69人

業務内容：航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供、航空思想の普及および観光の振興に関する事業など

所在地：（本社）〒901-0142 沖縄県那覇市字鏡水150番地

<https://www.naha-airport.co.jp/>



沿革

平成4年	那覇空港ビルディング株式会社設立
平成11年	那覇空港国内線新旅客ターミナルビル供用開始（平成10年度ふるさと融資事業）
平成26年	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル供用開始 ※推薦事業（平成25年度ふるさと融資活用740百万円）
平成28年	新立体駐車場全面供用開始
平成31年	那覇空港際内連絡ターミナル施設供用開始（平成30年度ふるさと融資事業）
令和3年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞

那覇空港ビルディング(株)を 推薦した沖縄県

たまき 玉城デニー知事に聞く



玉城 デニー 知事プロフィール

たまき

出身 沖縄県うるま市

経歴 1981年 上智社会福祉専門学校卒業
1991年頃 ラジオパーソナリティ / タレント
2002年9月 沖縄市議会議員選初当選 (1期)
2009年8月 衆議院議員選初当選 (4期)
2018年10月 沖縄県知事就任

ふるさと融資の概要

事業 者	那覇空港ビルディング(株)
事業 名	那覇空港新国際線旅客ターミナル 建設工事事業
実施 年度	平成25年度
設備投資額	5,826百万円
貸付 額	740百万円
雇 用 増	53人

那覇空港ビルディング(株)について

那覇空港ビルディング(株)は、国内線と県内線が分散立地していた那覇空港旅客ターミナルを統合し、新旅客ターミナルビルの建設と運営を行う目的で、沖縄県、那覇市、那覇空港ターミナル(株)、航空会社、金融機関の共同出資により第三セクター方式の株式会社として平成4年に設立された会社です。

那覇空港は、国内主要空港の中で上位にランクされる基幹空港の一つで、需要に応じた施設拡張や災害に強いターミナルビルの構築に向けた浸水対策等に積極的に取り組んでおります。また、旅客手続きの円滑化 (FAST TRAVEL) に向けた取り組みでは、モデル空港の一つとしても位置付けられています。

空港機能強化の促進

沖縄県で策定している沖縄21世紀ビジョン基本計画では、施策展開の一つとして「国際交流・物流拠点の核となる空港の整備」を掲げ、旅客ターミナルの拡張整備等利用者の利便性向上や国際交流拠点としての空港機能強化促進に共に取り組んでおります。沖縄県のリーディング産業である観光産業の玄関として、旅客数の増加を見据え、新国際線旅客ターミナルビルや際内連結ターミナルの建設、チェックインカウンターの増設など施設整備に尽力し、県内産業に大きく貢献いただいております。

また、失業率が高い水準にあった沖縄県において、空港内に入居しているテナントの従業員、駐車場等の関係施設の管理従業員など多くの雇用者を創出しております。

現在は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響で航空需要は大幅に落ち込んでおりますが、将来的には更なる航空需要の増加が見込まれており、成長性や将来性も大変期待しておりますので、同社をふるさと企業大賞に推薦させていただきました。

本土復帰50周年に向けて

沖縄県は、古くは琉球という国としてアジア諸国等の交流で多くの文化を吸収、調和してきたほか、戦後にアメリカの直接統治を27年間受けるなど、歴史的、地理的にも県内の各地域で個性豊かな独特の文化を発展させてきました。

また、優れた自然環境も残されており、令和3年7月、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が決定しています。

令和4年は本土復帰50周年という節目の年で、新たな沖縄振興計画がスタートします。東アジアの中心という特性を活かし、アジアをはじめ世界との経済の架け橋になるとともに、我が国の持続可能な発展に寄与することを目指してまいります。

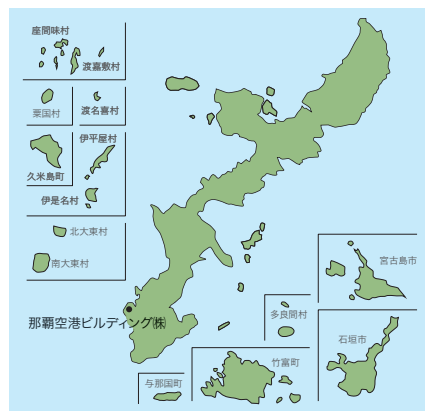
沖縄県は日本の南西部に位置し、東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に散在する琉球諸島の島々から成ります。沖縄諸島、先島諸島、尖閣諸島、大東諸島の大小160の島々があり、全国でも有数の島嶼県です。

琉球王国という独立国だった沖縄県は、中国をはじめとした近隣諸国との交易により繁栄し、独自の文化を築いてきました。

温暖な気候のもと、サンゴ礁の発達した海、イリオモテヤマネコやノグチゲラ等貴重な動植物が生息する優れた自然環境に恵まれています。観光業は沖縄県のリーディング産業であり、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有しているため、国内有数の観光リゾート地としても高く評価されています。

人口▶1,467,480人（令和2年国勢調査）

面積▶2,281km²（令和元年10月1日時点）



沖縄県の概要

<https://www.pref.okinawa.jp/>



特産品・観光情報



首里城 琉球国王の居城で、当時の政治、経済、文化発信の中心地役割を果たしました。日本と中国の建築様式を取り入れた琉球独自の意匠が凝らされています。令和元年10月の火災により、正殿など8棟の焼損に加え、建物内に展示・保管収蔵されていた多くの美術工芸品等が焼失するなど、甚大な被害を受けましたが、令和8年までに正殿の復元を目指しています。

2016年8月6日撮影



ホエールウォッチング

温暖な慶良間諸島の海域は、毎年1月～3月末頃の間ザトウクジラが繁殖活動のために帰ってくるスポットとなっており、ホエールウォッチングが盛んな場所です。繁殖期にある雄クジラたちのダイナミックな行動が、ホエールウォッチングの醍醐味です。慶良間諸島は那覇からアクセスしやすく、リゾートだけではなく沖縄の離島の魅力を楽しめます。



やちむん

沖縄では焼物を「やちむん」と呼んでおり、14～16世紀に沖縄に伝わったとされています。1609年に薩摩藩が琉球王国を治めてからは、朝鮮から技術者を呼び学んでいたため、独自に発展しました。代表的なやちむんは、現在的那覇市にある壺屋で作られる壺屋焼です。

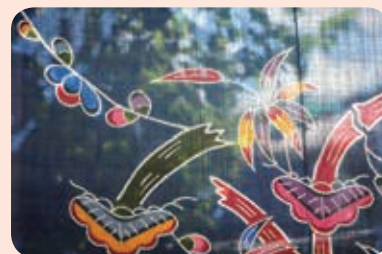
泡盛

日本酒には黄麹、焼酎は主に白麹が使われるのに対し、泡盛造りには黒麹の麹菌が使用されています。また、泡盛の原料には一部の銘柄を除き、インディカ種（細長い系統のお米）のタイ米が使用されていることが特徴で、香りや味わいに泡盛独特の風味を出す要因となっています。



黒糖（黒砂糖）

古くから沖縄では、亜熱帯の気候を生かしてさとうきびを栽培し、黒糖を作ってきました。かつては県全域にあった黒糖工場は、現在は八つの島（伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島）のみとなりましたが、さとうきびの汁を搾って、そのまま煮詰めるという昔ながらの製法を守りながら沖縄黒糖を作り続けています。



琉球びんがた

15世紀に始まった沖縄唯一の伝統的染物。技法によって型付け（型染め）と糊引き（筒描き）とに分かれます。綿布、絹布、芭蕉布等に顔料及び植物染料を用いて手染めする色鮮やかな紅型と、琉球藍の浸染による藍型があります。

各課からのお知らせ

融資部企画調整課

開発振興部開発振興課

地域再生部地域再生課

令和4年度採択事業について

ふるさと財団では、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または市町村が長期の無利子資金を融資する「ふるさと融資」制度のほかに、新技術や地域資源を活用した新商品開発を支援する「ふるさとものづくり支援事業」、地域振興につながる地域再生の取組を支援する「地域再生マネージャー事業」、民間能力を活用したまちなか再生の取組を支援する「まちなか再生支援事業」、Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するためのケーススタディを行う「地域イノベーション連携モデル事業」等の事業を展開しています。今回は採択された令和4年度の事業をご紹介します。

ふるさとものづくり支援事業

地域産業の育成・発展を支援

問合せ先 融資部企画調整課 tel: 03-3263-5586 e-mail: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



事業内容 ▶ 企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村（指定都市を除く）が支援を行う場合に、当該市区町村に対し助成するものです。令和4年度は以下の事業を採択しました。

No.	採択自治体	事業者	事業名
1	新潟県阿賀野市	株式会社あがの	ブランド化を目指す「枝豆」「トマト」を活用した新商品開発と新設道の駅を活用した地域商社機能の構築
2	新潟県阿賀町	株式会社巴山組	新潟県阿賀町産ユキツバキ由来の精油資源活用商品開発事業
3	茨城県日立市	株式会社今橋製作所	お酒が美味しくなるチタン4層構造デザイングラス開発事業
4	岩手県岩泉町	岩泉ホールディングス株式会社	岩泉町特産畑わさびの新商品開発事業
5	和歌山県湯浅町	湯浅醤油有限会社	ムクナ豆の機能性を利用した健康味噌あるいは金山寺味噌の開発
6	岩手県紫波町	合名会社吾妻嶺酒造店	地元産酒造好適米使用による純米酒造りと海外展開
7	秋田県八郎潟町	特定非営利活動法人 Hachi LAB	あんごまソフトの商品化事業

まちなか再生支援事業

まちなか空間の再生を支援

問合せ先 開発振興部開発振興課 tel: 03-3263-5758 e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



事業内容 ▶ まちなか再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託をする費用の一部を助成することにより民間能力を活用して、まちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。令和4年度は以下の事業を採択しました。

No.	採択自治体	事業内容
1	北海道長沼町	高齢化や空洞化に悩む中心市街地を隣接自治体のボールパーク開業を機にスポーツビジネスをキーコンテンツとして再生
2	埼玉県熊谷市	中心市街地を貫く魅力的な水辺空間を備えた商店街を活動団体の法人化により自走できる持続的な体制づくりを目標として再生
3	愛知県岡崎市	人流データ等を活用したスマートシティ推進とまちなか再生を連動させ、民間投資による開発を誘導
4	大阪府松原市	大型商業施設開業による人流を、駅前商店街への回遊性を高めることにより活性化
5	大阪府門真市	門真市駅から西三荘駅の間にウォークブルエリアを形成し、ものづくりを絡めた賑わいを創出

地域イノベーション連携モデル事業

Society5.0 の様々な可能性を活用する地域イノベーションの実現

問合せ先 開発振興部開発振興課 tel: 03-3263-5758 e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



事業内容 ▶ Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。令和4年度は以下の事業を採択しました。

No.	採択自治体	事業概要
1	愛知県豊橋市	○官民一体型新ビジネス創出事業（Urban Innovation TOYOHASHI） ・スタートアップ企業と市の職員が協働して地域課題の解決策を開発する「Urban Innovation TOYOHASHI」の発展モデル構築
2	福岡県新宮町	○SSX 推進イノベーション事業 ・市街地、離島・中山間地域ごとにある多様な地域課題を DX で解決をめざす地域イノベーション連携モデルの構築 SSX…Singu Sustainability Transformation

地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

問合せ先 地域再生部地域再生課 tel: 03-3263-5736 e-mail: saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



①外部専門家活用助成

事業内容▶地域再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成するものです。令和4年度は以下の事業を採択しました。

No.	採択自治体	事業名
1	北海道寿都町	～観光不条件立地の新たな観光ビジネス戦略～寿の都から始めるエリア観光戦略推進事業
2	北海道厚真町 北海道栗山町	広域連携による新関係人口構築デザイン
3	山形県庄内町	庄内町ブランドの構築による地域の稼ぐ力創出事業
4	福島県郡山市	外国人目線を活用した「地域課題と向き合うふるさとづくり」事業
5	茨城県鉾田市	産学官が連携した「まちの未来を創るチャレンジプロジェクト」
6	栃木県下野市	「東の飛鳥」による歴史文化を活かしたまちづくり事業～アフターコロナに向けて～
7	千葉県銚子市	銚子資産を活かした「学び」でつながる関係人口創出事業
8	東京都あきる野市	東京五日市せせらぎプロジェクト～持続可能な地域活性化に向けた新たな人材発掘と育成事業
9	大阪府島本町	京となにわが会える場所（まち）「島本町」リノベーション大作戦事業
10	広島県府中市	持続可能な「産業（ものづくり）×文化×観光」ビジネス創出事業
11	山口県萩市	「魚が美味しい町・萩」活魚流通プロジェクト
12	徳島県東みよし町	世界農業遺産×デザイン地域資源発掘・課題解決事業
13	福岡県添田町	修験ツーリズム 英彦山観光地域づくり造成事業
14	福岡県大刀洗町	大刀洗町及びさくら市場のブランド構築事業

No.	採択自治体	事業名
15	長崎県波佐見町	地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業
16	鹿児島県南大隅町	関係人口拡大創出プロジェクト事業
17	鹿児島県知名町 北海道利尻町	関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携事業

②外部専門家派遣（短期診断）

事業内容 ▶ 地域再生に取り組もうとする市区町村（指定都市を除く）に対して、当財団から外部専門家を派遣し、必要な助言等を行うものです。外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行います。令和4年度は以下の市区町村を採択しました。

No.	採択自治体	派遣申請内容
1	茨城県高萩市	高萩駅前商店街を中心とした、市の中心市街地の再活性化について
2	千葉県船橋市	市内北部エリアの魅力発信や、市民による持続可能な経済循環モデルの構築について
3	石川県かほく市	観光拠点や地場産品開発などの機能を有する地域商社の立ち上げや観光施設の新規構築について
4	長野県長野市	長沼・豊野地区における東日本台風被害からの復興を企図した地域活性化策及びまちづくり計画について
5	広島県福山市	東村町における住民による地域の将来像を描ける持続可能な地域コミュニティの再構築について
6	愛媛県松山市	久谷地域における多くの資源、里山の食文化の可能性を広げる持続的なまちづくりについて



職員レポート

26



(令和3年度は開発振興部開発振興課に配属)

融資部企画調整課 **大倉野 史晃**

不安とわくわくと

南大隅町職員になった二年目の年度末、児童福祉の業務を行っていた私にふるさと財団へ派遣の打診がありました。役場職員の経験もまだまだ浅く不安でしたが、新たな経験を積むチャンスと考え、ふるさと財団にお世話になることを決めました。

私の派遣元である南大隅町は、鹿児島県の大隅半島南端に位置している、人口6600人ほどの町です。霧島錦江湾国立公園のエリアとして、雄川の滝、九州本土最南端の佐多岬などの主要な景観地が指定されています。また、佐多岬を北限とする多数の南方系植物が自生しているほか、海底は黒潮の影響から水温が高く、回遊する熱帯魚などが見られる温暖な地域です。

私の一年目の配属先は開発振興部開発振興課で、「地域イノベーション連携研究会」と「まちなか再生支援事業」に携わりました。これまで窓口業務を行っていた私

私の地元

「鹿児島県南大隅町」の魅力をほんの一部だけ紹介します



神秘的な雄川の滝



新たな特産品となる国産アボカド



全国的にも珍しい並列鳥居の諏訪神社



にとって、自治体の企画部署への支援に携わることは、未知の世界でした。それぞれのモデル事業や先進自治体へのヒアリング等を通して、これからの行政における企画の在り方や発想方法に触れる機会をいただきました。ふるさと財団への出向により、様々な自治体の取り組みを見る機会をいただき、新たな知識や発想や事業手法、担当者の想いなどを感じることが出ています。コロナ禍で、これまでの当たり前が当たり前ではなくなっています。様々な苦労がある中、自治体の将来に向けて今考え得ることに取り組んでいる姿を目にし、多くの刺激を受けています。特に地域イノベーション連携研究会で行ったヒアリングでは、先進自治体の内部のキーマンからお話を伺い、注目される事業を行っている自治体には、実現に向けた知識や人脈はもちろん、並々ならぬ情熱があることを感じました。

初めて九州を飛び出し、東京へ転居し、移動手段は自家用車から地下鉄へ変わりました。長く田舎暮らしだったことやドライブが趣味だったため、メインの移動方法が鉄道と徒歩になることへの違和感がしばらくありました。少し歩けば、テレビで観たことのある場所や光景を目にすることも多く、車移動をしていたころよりも歩く習慣がついたような気がします。財団で働く期間も折り返しとなっていますが、ここで見たことや経験し学んだことを、南大隅町に戻って生かせるよう残りの期間も努めていきます。



テコポンの鹿児島限定の品種「大将季」



さわやかな酸味と糖度の高いパイナップル



本土最南端佐多岬

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization
MAY 2022
vol. 147
バイタリゼーション

令和4年5月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区魏町 4-8-1

魏町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

